



2025年3月28日

各 位

会社名 株式会社ツルハホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鶴羽 順
(コード番号 3391 東証プライム)
問合せ先 執行役員財務経理本部長 三宅 隆太郎
(TEL 011-783-2755)

(訂正・数値データ訂正) 「2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年6月21日に開示いたしました「2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2025年3月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月21日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3391 URL <https://www.tsuruha-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 三宅 隆太郎 TEL 011-783-2755
定時株主総会開催予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年7月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月9日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年5月16日~2024年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	1,027,462	5.9	47,151	3.5	47,466	3.9	21,743	△13.9
2023年5月期	970,079	5.9	45,572	12.3	45,689	14.1	25,258	18.1

(注) 包括利益 2024年5月期 27,186百万円 (△13.5%) 2023年5月期 31,423百万円 (84.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	447.27	445.13	7.8	8.7	4.6
2023年5月期	519.90	518.52	9.4	8.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	549,551	305,297	50.9	5,748.63
2023年5月期	539,830	304,144	51.2	5,690.49

(参考) 自己資本 2024年5月期 279,564百万円 2023年5月期 276,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	51,964	△36,068	△36,259	58,554
2023年5月期	804	△29,774	△19,005	78,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	ー	116.50	ー	143.50	260.00	12,636	50.0	4.7
2024年5月期	ー	133.50	ー	133.50	267.00	12,983	59.7	4.7
2025年5月期(予想)	ー	155.00	ー	155.00	310.00		50.1	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年5月16日~2025年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	539,900	4.7	27,700	2.0	27,600	0.3	17,500	8.9	359.85
通期	1,080,000	5.1	53,500	13.5	53,200	12.1	30,100	38.4	618.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年5月期	49,518,268株	2023年5月期	49,488,468株
2024年5月期	886,797株	2023年5月期	886,721株
2024年5月期	48,613,927株	2023年5月期	48,583,935株

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年5月16日～2024年5月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	22,515	25.1	14,415	28.2	14,423	28.4	14,196	20.6
2023年5月期	18,003	△10.7	11,247	△16.9	11,230	△16.0	11,775	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	292.03	290.63
2023年5月期	242.38	241.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年5月期	160,900		133,102		81.5	2,695.48		
2023年5月期	165,982		131,930		78.4	2,677.92		

(参考) 自己資本 2024年5月期 131,085百万円 2023年5月期 130,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

・注記事項(1)には、期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）に関する情報を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	16
4. その他	17
（1）仕入および販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年5月16日～2024年5月15日)における経済情勢は、好調な企業業績に支えられ景気は緩やかに回復しております。米国株高や市場評価を意識した経営により国内株価は上昇し、資産効果や賃上げ機運の高まり、コロナ禍での過剰貯蓄などは消費の下支え要因となりました。一方で円安等による物価上昇、実質賃金の減少は続いており、年明け以降の消費は一進一退で推移しております。

ドラッグストア業界においては、コロナ沈静化による人流の戻りやインバウンド需要の回復、値上げ効果が寄与し、化粧品や食品を中心に売上高が伸長しており、各社の業績は好調に推移しております。一方で出店競争により1店舗あたりの商圈人口は減少傾向にあり、競争環境が厳しさを増すなか、業界再編に向けた動きがみられます。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では出店精度の向上・改装推進、調剤戦略では併設店の拡大・オンラインを活用した処方箋枚数の確保、PB(プライベートブランド)戦略では新規商品の開発と既存商品の販売促進による売上構成比のアップ、DX戦略ではMAツールの活用やITシステム開発により生産性向上に取り組んでまいりました。また、業績管理面では予実分析の精度改善により経費コントロールに取り組むとともに、不採算部門に関する管理をさらに厳格化いたしました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より128店舗の新規出店と5店舗の子会社化等、69店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末のグループ店舗数は直営店で2,653店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、2店舗の新規出店、1店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2024年5月15日現在で19店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	期首 店舗数※	出店	子会社化 等	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	425	16	1	10	7	432	139
東北	593	27	—	16	11	604	162
関東甲信越	529	14	—	10	4	533	221
中部・関西	258	17	—	6	11	269	162
中国	345	27	—	6	21	366	138
四国	226	8	—	9	△1	225	67
九州・沖縄	213	19	4	12	11	224	47
国内店舗計	2,589	128	5	69	64	2,653	936

上記のほか、海外店舗19店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

※当期首からEC店舗・FC店舗等の店舗数のカウント基準を見直しており、期首店舗数は前期末店舗数と一部差異がございます。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1兆274億62百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益471億51百万円(同3.5%増)、経常利益474億66百万円(同3.9%増)となりました。また、連結子会社である(株)ビー・アンド・ディーに係るのれんについて、連結子会社化後における仕入条件の改善等の統合効果創出の取り組み等により、(株)ビー・アンド・ディーの営業利益及び営業利益率等は向上が図られている一方で、市場環境の変化に伴う事業計画の見直しを行った結果、同社の株式取得時に想定していた収益の確保は困難であることから、回収可能価額と帳簿価額との差額41億8百万円をのれんの減損損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は217億43百万円(同13.9%減)となりました。

また、当社は、イオン株式会社及びウエルシアホールディングス株式会社との三者間で、グローバル規模における地域生活者のより高次なヘルス&ウェルネスの実現を目的として、各社の持つ経営資源を最大限に活用して連携することにより、様々な分野でシナジーを発揮し、日本最大のドラッグストア連合体を創成するとともに、そこで働く従業員の限らない成長機会を創出すること等を目指し、経営統合の協議を開始することに合意し、資本業務提携契約を締結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて97億21百万円増加し、5,495億51百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて118億6百万円減少し、2,734億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少203億62百万円、商品64億24百万円の増加などによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べて215億27百万円増加し、2,760億69百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の増加230億円、のれんの償却及びのれんの減損等に伴う無形固定資産の減少56億73百万円、保有する投資有価証券の時価評価額の上昇等に伴う投資その他の資産の増加42億円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて85億68百万円増加し、2,442億54百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う買掛金の増加59億66百万円、資産除去債務の増加31億20百万円、契約負債の増加26億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31億50百万円、長期借入金の減少40億50百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加し、3,052億97百万円となりました。これは主に連結子会社である株式会社ドラッグイレブン株式の追加取得等に伴う資本剰余金の減少80億36百万円及び非支配株主持分の減少20億82百万円、利益剰余金の増加82億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加25億37百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント減少し、50.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて203億62百万円減少し、585億54百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、519億64百万円(前期は8億4百万円の獲得)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益が382億26百万円となったことと、仕入債務の増加59億66百万円と減価償却費138億41百万円等のプラス要因に対し、法人税等の支払額156億28百万円と棚卸資産の増加64億18百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、360億68百万円(前期は297億74百万円の使用)となりました。これはおもに、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出319億92百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出51億66百万円、ソフトウェアの取得による支出33億88百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、362億59百万円(前期は190億5百万円の使用)となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出117億68百万円、配当金の支払額134億65百万円と長期借入金の返済による支出72億円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国を中心に世界経済が底堅く推移すると見込まれていますが、日本経済は3年目を迎える物価上昇に対し消費マインドにやや足踏み感がみられ、賃金と物価の好循環の実現に注目が集まっています。

ドラッグストア業界においてはコロナ禍以降の業績回復に一服感が見られるなか値上げは継続しており、価格競争を避けながらの価格転嫁の巧拙が課題となります。また、競争が厳しくなるなか、規模拡大と採算性改善を両立できる財務体質と管理体制の整備が求められます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画の各戦略を推進し、収益改善フェーズの総仕上げに取り組んでまいります。新規出店についてはスクラップ&ビルドを中心に出店数を抑えながら、自社建物の拡大、省エネルギー等によるコスト削減、不採算店舗の積極的閉店により利益率改善に取り組みます。調剤については、データ活用による薬局機能の強化、かかりつけ薬局の推進、出店拡大により調剤売上比率の引き上げを図ります。PBについては食品を中心とした商品開発の推進、大手メーカーとの協業、ブランディング強化に取り組みます。DXについては、アプリ会員の拡大及びMAツールによる購買額の引き上げ、システムインフラの整備、BIツールによる経営数値の可視化に取り組みます。財務面では営業キャッシュ・フローの成長投資と株主還元への適正配分を進めます。また、イオン株式会社及びウエルシアホールディングス株式会社との経営統合に向けた協議を進め、シナジーの拡大を目指します。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高1兆800億円、営業利益535億円、経常利益532億円、親会社株主に帰属する当期純利益301億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき133.5円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画通り1株につき133.5円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では267円の配当となります。次期（2025年5月期）の年間配当は、1株につき310円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当連結会計年度 (2024年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,050	58,688
売掛金	43,933	47,504
商品	140,652	147,076
原材料及び貯蔵品	89	97
その他	21,562	20,116
流動資産合計	285,289	273,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,355	135,573
減価償却累計額	△47,740	△52,135
建物及び構築物 (純額)	62,614	83,437
工具、器具及び備品	60,751	68,054
減価償却累計額	△45,956	△51,471
工具、器具及び備品 (純額)	14,794	16,583
土地	14,957	15,797
リース資産	16,689	18,057
減価償却累計額	△4,417	△4,590
リース資産 (純額)	12,271	13,466
建設仮勘定	3,981	2,335
その他	47	48
減価償却累計額	△47	△48
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	108,620	131,621
無形固定資産		
のれん	30,069	21,944
ソフトウェア	2,919	2,828
その他	2,021	4,564
無形固定資産合計	35,010	29,337
投資その他の資産		
投資有価証券	30,478	34,181
繰延税金資産	6,404	6,458
差入保証金	69,822	70,215
その他	4,265	4,304
貸倒引当金	△60	△49
投資その他の資産合計	110,910	115,110
固定資産合計	254,541	276,069
資産合計	539,830	549,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当連結会計年度 (2024年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,177	114,143
1年内返済予定の長期借入金	10,350	7,200
未払金	18,685	19,415
リース債務	1,053	1,437
未払法人税等	9,267	8,794
契約負債	13,948	16,608
賞与引当金	6,228	6,766
役員賞与引当金	748	665
ポイント引当金	291	285
転貸損失引当金	二	166
その他	5,564	5,876
流動負債合計	174,316	181,362
固定負債		
長期借入金	29,125	25,075
リース債務	14,335	16,327
繰延税金負債	6,254	6,235
退職給付に係る負債	3,033	3,014
資産除去債務	4,149	7,270
転貸損失引当金	二	942
その他	4,471	4,025
固定負債合計	61,369	62,891
負債合計	235,686	244,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,433	11,535
資本剰余金	29,486	21,449
利益剰余金	221,256	229,535
自己株式	△5,313	△5,314
株主資本合計	256,863	257,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,613	22,150
退職給付に係る調整累計額	90	207
その他の包括利益累計額合計	19,704	22,358
新株予約権	1,779	2,017
非支配株主持分	25,797	23,715
純資産合計	304,144	305,297
負債純資産合計	539,830	549,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
売上高	970,079	1,027,462
売上原価	676,717	715,185
売上総利益	293,361	312,276
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	89,734	95,348
従業員賞与	5,511	6,226
賞与引当金繰入額	6,228	6,766
役員賞与引当金繰入額	748	665
退職給付費用	1,350	1,321
地代家賃	52,880	54,517
転貸損失引当金繰入額	—	1,109
その他	91,334	99,168
販売費及び一般管理費合計	247,789	265,125
営業利益	45,572	47,151
営業外収益		
受取利息	124	118
受取配当金	269	279
補助金収入	22	385
備品受贈益	584	581
受取賃貸料	237	242
受取保険金	130	317
その他	725	405
営業外収益合計	2,093	2,330
営業外費用		
支払利息	1,301	1,553
中途解約違約金	376	218
その他	298	244
営業外費用合計	1,976	2,015
経常利益	45,689	47,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
特別利益		
固定資産売却益	40	6
新株予約権戻入益	801	—
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	841	10
特別損失		
固定資産除却損	96	146
減損損失	2,913	8,970
災害による損失	65	134
特別損失合計	3,075	9,250
税金等調整前当期純利益	43,455	38,226
法人税、住民税及び事業税	14,744	15,095
法人税等調整額	67	△1,289
法人税等合計	14,812	13,806
当期純利益	28,643	24,419
非支配株主に帰属する当期純利益	3,384	2,676
親会社株主に帰属する当期純利益	25,258	21,743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
当期純利益	28,643	24,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,644	2,607
退職給付に係る調整額	135	159
その他の包括利益合計	2,779	2,766
包括利益	31,423	27,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,026	24,397
非支配株主に係る包括利益	3,396	2,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,322	29,375	205,714	△5,312	241,098
当期変動額					
新株の発行	111	111			222
剰余金の配当			△9,716		△9,716
親会社株主に帰属する当期純利益			25,258		25,258
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	111	111	15,542	△0	15,764
当期末残高	11,433	29,486	221,256	△5,313	256,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,988	△52	16,936	2,269	23,740	284,046
当期変動額						
新株の発行						222
剰余金の配当						△9,716
親会社株主に帰属する当期純利益						25,258
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,624	143	2,767	△490	2,057	4,334
当期変動額合計	2,624	143	2,767	△490	2,057	20,098
当期末残高	19,613	90	19,704	1,779	25,797	304,144

当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,433	29,486	221,256	△5,313	256,863
当期変動額					
新株の発行	101	101			202
剰余金の配当			△13,465		△13,465
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>21,743</u>		<u>21,743</u>
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,137			△8,137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	101	△8,036	<u>8,278</u>	△0	<u>342</u>
当期末残高	11,535	21,449	<u>229,535</u>	△5,314	<u>257,205</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,613	90	19,704	1,779	25,797	304,144
当期変動額						
新株の発行						202
剰余金の配当						△13,465
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>21,743</u>
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8,137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,537	116	2,654	238	<u>△2,082</u>	<u>810</u>
当期変動額合計	2,537	116	2,654	238	<u>△2,082</u>	<u>1,152</u>
当期末残高	22,150	207	22,358	2,017	<u>23,715</u>	<u>305,297</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,455	38,226
減価償却費	12,244	13,841
減損損失	2,913	8,970
災害損失	65	134
のれん償却額	4,311	4,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,085	△18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,109
受取利息及び受取配当金	△394	△397
補助金収入	△22	△385
受取保険金	△130	△317
支払利息	1,301	1,553
備品受贈益	△584	△581
固定資産除却損	96	146
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
新株予約権戻入益	△801	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,221	△3,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,306	△6,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,482	5,966
契約負債の増減額 (△は減少)	3,530	2,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	171	△444
その他	△2,180	3,092
小計	12,581	68,153
利息及び配当金の受取額	272	283
補助金の受取額	22	385
保険金の受取額	130	317
利息の支払額	△1,295	△1,547
法人税等の支払額	△10,907	△15,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	51,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△24,701	△31,992
有形固定資産の売却による収入	117	189
ソフトウェアの取得による支出	△1,985	△3,388
投資有価証券の取得による支出	—	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	68	111
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	18	4
差入保証金の支出	△6,669	△5,166
差入保証金の返還	3,689	3,846
その他	△301	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,774	△36,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,200	△7,200
リース債務の返済による支出	△751	△2,583
新株発行による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,716	△13,465
非支配株主への配当金の支払額	△1,338	△1,241
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,005	△36,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,976	△20,362
現金及び現金同等物の期首残高	126,892	78,916
現金及び現金同等物の期末残高	78,916	58,554

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「4. その他（1）仕入および販売の状況」に記載しております。

【関連情報】

（1）製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
1株当たり純資産額	5,690円49銭	5,748円63銭
1株当たり当期純利益金額	519円90銭	447円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	518円52銭	445円13銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,258	21,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	25,258	21,743
期中平均株式数(株)	48,583,935	48,613,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,590	233,917
(うち新株予約権(株))	(129,590)	(233,917)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権の数 4,354個) 2022年9月8日取締役会決議第11 回新株予約権(新株予約権の数 5,043個)	2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権の数 4,229個)

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2023年12月8日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社ツルハを存続会社、当社の連結子会社である株式会社ビー・アンド・ディーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年5月16日付で当該吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

i. 吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社ツルハ
事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営

ii. 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社ビー・アンド・ディー
事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営

②企業結合日

2024年5月16日（効力発生日）

③企業結合の法的形式

株式会社ツルハを吸収合併存続会社、株式会社ビー・アンド・ディーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ツルハ

⑤その他の取引の概要に関する事項

株式会社ビー・アンド・ディーは2024年5月15日現在愛知県内で80店舗のドラッグストア、調剤薬局を展開しております。同社は2018年5月にツルハグループの一員となって以来愛知県内で積極的にドミナント化を行ってまいりましたが、このたびツルハグループの中核会社であり全国への出店を進めている株式会社ツルハが株式会社ビー・アンド・ディーを吸収合併する事により、ツルハグループの経営効率化を進め、愛知県内における営業基盤の一層の強化を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

4. その他

(1) 仕入および販売の状況

①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	139,857	19.4	106.9
化粧品	99,723	13.8	107.3
雑貨	191,985	26.6	104.9
食品	216,366	30.0	106.1
その他	71,367	9.9	98.6
小計	719,299	99.7	105.3
不動産賃貸料原価	518	0.1	132.8
手数料収入等	1,665	0.2	109.7
合計	721,482	100.0	105.3

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。

②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	240,525	23.4	107.9
化粧品	146,605	14.3	109.8
雑貨	264,939	25.8	103.7
食品	261,366	25.4	108.5
その他	109,377	10.6	97.0
小計	1,022,814	99.5	105.9
不動産賃貸料	1,397	0.1	102.2
手数料収入等	3,251	0.3	106.0
合計	1,027,462	100.0	105.9

(注) 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。